

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成25年9月21日

至 平成25年12月20日

株式会社キングジム

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月31日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成25年9月21日 至平成25年12月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864-5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864-5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年 6 月21日 至 平成24年12月20日	自 平成25年 6 月21日 至 平成25年12月20日	自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日
売上高（千円）	13,119,533	13,185,754	29,284,344
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△21,458	233,599	800,223
四半期（当期）純利益（千円）	91,470	145,705	538,238
四半期包括利益又は包括利益（千円）	218,650	228,735	1,137,443
純資産額（千円）	16,349,125	17,126,914	17,074,059
総資産額（千円）	25,128,460	26,589,872	24,381,525
1株当たり四半期（当期）純利益金額	3.31	5.27	19.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	5.26	—
自己資本比率（％）	64.2	63.4	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△429,092	△552,595	764,397
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△480,329	12,430	△827,551
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	756,958	1,545,982	△347,974
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	3,351,704	4,116,251	3,114,633

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 9 月21日 至 平成24年12月20日	自 平成25年 9 月21日 至 平成25年12月20日
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.57	2.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政面での政策効果により円安傾向となり、輸出企業を中心に企業業績が回復し、足元の景況感に改善がみられました。今後は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動に影響を受けながらも緩やかに回復していくものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは、新規概念商品を中心とした新製品の投入による積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 131億 8,575万円（前年同期比 0.5%増）、営業利益 1億 3,350万円（前年同期は 5,431万円の営業損失）、経常利益 2億 3,359万円（前年同期は 2,145万円の経常損失）、四半期純利益 1億 4,570万円（前年同期比 59.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 文具事務用品事業

ステーショナリーにおきましては、急速な為替変動や生産国の人件費および物価上昇の影響により、商品や部材の価格が上昇したことを受けて、一部のファイル製品を平成25年8月21日より価格改定いたしました。

平成23年2月に発売した、スマートフォンを活用し、手書きのメモをデジタル化できる「ショットノート」シリーズは、累計販売冊数300万冊を突破することができました。市場の更なる活性化を図るため、生誕40周年を迎えた「ハローキティ」の記念キャラクターを採用した商品や、高級感のある本革ルーズリーフタイプを発売いたしました。また、新しい価値を持ったノートとして、ノート自体にペンを挿し込んで持ち運びのできる「PENMO（ペンモ）」を発売し、ノート関連の強化を図ってまいりました。

電子製品におきましては、A4サイズまでの書類をデスクの上で手軽にデータ化できるスタンドスキャナ「デスクショット」を投入し、アナログ情報のデジタル化をサポートする商品ラインを拡充し、より一層の市場拡大を図ってまいりました。発売から25周年となった「テブラ」では、25周年を記念し、雑誌を中心とした広告展開を図ると共に、記念販売促進キャンペーンを展開いたしました。また、ホームモデル1機種と幅広い世代に人気のキャラクター「リラックマ」を採用したモデルや、オフィス向けパソコン接続専用モデルを発売し、テープの利用促進を含め、需要拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は、110億 8,704万円（前年同期比 0.4%減）、営業損失は、1,109万円（前年同期は 3億 323万円の営業損失）となりました。

② ライフスタイル雑貨事業

前連結会計年度の売上減少をカバーする新たな商品の投入と拡販に注力いたしました。

㈱ラドンナでは、キッチン家電やアロマディフューザー、フォトフレーム、㈱Gクラッセでは、スマートフォンを楽しく使いこなすアクセサリシリーズやペットボトル加湿器等の新製品が好調に推移し、売上回復に寄与いたしました。また、㈱アスカ商会においては、主力得意先の需要が高まり、定番品の売上が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、20億 9,871万円（前年同期比 5.5%増）、営業利益は、1億 3,581万円（前年同期比 36.3%減）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して22億834万円増加し、265億8,987万円となりました。これは主に、需要期に向けた生産の増加に伴う商品及び製品の増加や、現金及び預金の増加等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末と比較して21億5,549万円増加し、94億6,295万円となりました。これは主に、短期借入金の増加や、買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,285万円増加し、171億2,691万円となりました。これは主に、第65期期末配当金の支払いによる利益剰余金の減少等がある一方、その他有価証券評価差額金他、その他の包括利益累計額の増加があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億161万円増加し、41億1,625万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億5,259万円（前年同期は4億2,909万円の資金使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額4億4,987万円や減価償却費3億154万円があった一方、たな卸資産の増加11億2,171万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,243万円（前年同期は4億8,032万円の資金使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億3,504万円があった一方、事業保険の満期による収入1億1,781万円や定期預金の払戻による収入1億6,000万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、15億4,598万円（前年同期比104.2%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円や配当金の支払いによる支出1億9,317万円があった一方、短期借入金の純増額20億4,000万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、（イ）情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、（ロ）安心のブランド力、（ハ）広い販売力と顧客サポート力、更には（ニ）全従業員に根付いた健全・研鑽・貢献・全員経営の企業風土にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための具体的取組みの概要

（イ）基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「基盤事業の強化」、「育成分野の成長・収益拡大」、「企業体質の強化」を柱とした事業展開を当社の基本的な成長戦略と位置付けております。

「基盤事業の強化」は、キングファイルを中心とするステーションナリー事業と電子製品のテプラ事業で構成されます。ステーションナリー事業においては、キングファイルの強化はもちろんのこと、機能性に優れた次世代ファイルを開発、投入し、新たな市場を開拓することでシェアNo.1の地位を築いてまいります。テプラ事業におきまして

は、オフィス向け、家庭向け、女性向けなどさまざまなニーズに対応した商品の開発、パソコン環境との連携の強化、テープの用途提案などにより事業の拡大を進めていきます。これらのステーションナリー事業とテプラ事業で安定した収益基盤を築き、今後の成長戦略の基礎といたします。

「育成分野の成長・収益拡大」は、主にデジタル文具事業、デジアナ文具事業などで構成されます。当社は「ポメラ」、「ピットレック」、「マウス型スキャナ」をはじめとする新ジャンルの商品を開発しました。これらの商品はデジタル文具事業として一つの事業に成長しました。他にも、「ショットノート」に代表されるアナログとデジタル技術の融合した次世代のノートはデジアナ文具事業として当社の売上の一部を構成するまでに至りました。これらの商品開発力は、「独創的な商品を開発」という経営理念を具現化したものと言えます。今後も当社の開発力を生かして事業の育成と拡大に努めてまいります。

「企業体質の強化」については、営業、製造、管理部門などを含めた全社的コストの削減を推進すると同時に、海外の生産子会社のコストの削減により、将来にわたる収益力の向上に努めてまいります。また、販売拠点を上海、香港に置いておりますが、生産拠点のベトナム、インドネシアにも新たに販売拠点を設置しました。これにより積極的な海外販売を進めていくことが可能になり、今後は成長著しい東南アジア市場に向けて販売を強化してまいります。

これらの3つの施策により、収益の安定供給と新たな収益源の育成、体質の強化、そしてグローバルな事業拡大を成長戦略と位置付け、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年より執行役員制度を導入し、業務執行のスピード化を図っております。当社は、経営の客観性を高めるため、当社から独立した社外取締役1名を選任しております。社外取締役は、月1回以上開催される取締役会に出席し、専門家の立場から各取締役の業務執行を監督しております。また、経営の公正性・健全性・透明性と監査の実効性をより高めるため、当社から独立した社外監査役3名を選任しております。社外監査役は、専門的かつ客観的、第三者的立場から監査しております。なお、当社は社外取締役1名および社外監査役3名を独立役員に指定して東京証券取引所に届け出ており、一般投資家の保護を図っております。これらのコーポレート・ガバナンスの強化の実を上げるため、当社は、コンプライアンスプログラムを経営理念・行動指針に次ぐ最上位規程として位置づけております。また、万一、コンプライアンス上疑義ある行為が行われ、また行われようとするに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制を採用しております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年8月2日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容の一部改定した上で更新することを決議し（以下「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月19日開催の第65回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、次のⅠ又はⅡに該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

Ⅰ. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

Ⅱ. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役1名および社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施す

ることが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円(を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額)を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成25年9月開催の定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、本プランによって株主の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成25年8月2日付プレスリリースをご覧ください。(http://www.kingjim.co.jp)

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記②(ロ)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役(もしくはこれに準ずる監査役)、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8,370万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年9月19日
新株予約権の数	2,962個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,620株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成25年10月22日～ 平成55年10月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役 会会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は10株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. ①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
②新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみにも帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
③その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
 - (4) 新株予約権を行使できる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の取得に関する事項
 - ①新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ②当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
 - (6) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記(注)2に準じて決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年9月21日～ 平成25年12月20日	—	32,459,692	—	1,978,690	—	1,840,956

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 彰	東京都千代田区	947	2.92
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエイ ション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
株式会社エムケージム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	841	2.59
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
宮本 敦子	東京都千代田区	704	2.17
計	—	10,498	32.34

(注) 上記のほか、自己株式が 4,787千株(所有株式割合 14.75%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,787,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,653,000	276,530	—
単元未満株式	普通株式 18,892	—	—
発行済株式総数	32,459,692	—	—
総株主の議決権	—	276,530	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 54個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱キングジム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	4,787,800	—	4,787,800	14.75
計	—	4,787,800	—	4,787,800	14.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,840	4,124,382
受取手形及び売掛金	4,281,751	4,466,089
有価証券	10,472	10,475
商品及び製品	5,003,112	6,194,108
仕掛品	381,916	414,573
原材料及び貯蔵品	1,180,793	1,081,283
繰延税金資産	179,272	160,157
その他	803,982	907,978
貸倒引当金	△14,051	△14,100
流動資産合計	15,100,090	17,344,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556,504	6,549,108
減価償却累計額	△3,829,401	△3,909,609
建物及び構築物（純額）	2,727,102	2,639,498
機械装置及び運搬具	2,741,334	2,792,048
減価償却累計額	△1,906,203	△1,968,568
機械装置及び運搬具（純額）	835,131	823,480
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	42,700	37,317
その他	2,513,380	2,569,989
減価償却累計額	△2,306,590	△2,349,620
その他（純額）	206,790	220,369
有形固定資産合計	5,844,235	5,753,175
無形固定資産		
のれん	118,522	102,098
その他	388,487	397,404
無形固定資産合計	507,009	499,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,498	1,584,553
繰延税金資産	53,080	17,103
保険積立金	210,472	210,472
その他	1,479,884	1,373,121
貸倒引当金	△194,746	△193,004
投資その他の資産合計	2,930,189	2,992,247
固定資産合計	9,281,435	9,244,925
資産合計	24,381,525	26,589,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348,513	2,800,722
短期借入金	640,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	84,548	52,386
未払金	403,647	483,960
役員賞与引当金	12,394	4,262
その他	710,833	704,401
流動負債合計	4,799,936	7,325,733
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,500,000
繰延税金負債	24,293	54,169
退職給付引当金	308,870	234,484
役員退職慰労引当金	246,818	2,465
資産除去債務	16,205	16,353
その他	111,343	329,752
固定負債合計	2,507,529	2,137,225
負債合計	7,307,466	9,462,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,674,999	2,674,996
利益剰余金	16,660,937	16,612,938
自己株式	△4,231,006	△4,231,159
株主資本合計	17,083,620	17,035,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,506	178,236
繰延ヘッジ損益	—	5,228
為替換算調整勘定	△311,543	△367,727
その他の包括利益累計額合計	△267,037	△184,262
新株予約権	—	17,979
少数株主持分	257,475	257,731
純資産合計	17,074,059	17,126,914
負債純資産合計	24,381,525	26,589,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	13,119,533	13,185,754
売上原価	8,170,288	8,390,308
売上総利益	4,949,245	4,795,446
販売費及び一般管理費	※1 5,003,561	※1 4,661,940
営業利益又は営業損失(△)	△54,316	133,506
営業外収益		
受取利息	3,964	7,154
受取配当金	25,190	25,871
為替差益	5,044	55,443
屑売却益	28,945	30,229
その他	13,209	19,752
営業外収益合計	76,354	138,452
営業外費用		
支払利息	19,628	17,315
減価償却費	12,516	11,192
その他	11,351	9,850
営業外費用合計	43,496	38,359
経常利益又は経常損失(△)	△21,458	233,599
特別利益		
固定資産売却益	149	76
新株予約権戻入益	33,066	—
特別利益合計	33,215	76
特別損失		
固定資産除売却損	10,244	3,551
特別損失合計	10,244	3,551
税金等調整前四半期純利益	1,512	230,125
法人税、住民税及び事業税	32,316	62,069
法人税等調整額	△134,208	12,094
法人税等合計	△101,892	74,163
少数株主損益調整前四半期純利益	103,404	155,961
少数株主利益	11,933	10,256
四半期純利益	91,470	145,705

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,404	155,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,428	133,730
繰延ヘッジ損益	—	5,228
為替換算調整勘定	50,817	△66,184
その他の包括利益合計	115,246	72,774
四半期包括利益	218,650	228,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,538	228,479
少数株主に係る四半期包括利益	28,111	256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,512	230,125
減価償却費	279,585	301,547
のれん償却額	16,424	16,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,933	△1,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,652	△74,698
前払年金費用の増減額 (△は増加)	43,124	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,852	△244,353
受取利息及び受取配当金	△29,155	△33,026
負ののれん償却額	△1,255	—
支払利息	19,628	17,315
為替差損益 (△は益)	△29,392	△52,580
固定資産除売却損益 (△は益)	9,105	3,474
新株予約権戻入益	△33,066	—
売上債権の増減額 (△は増加)	50,891	△179,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△887,396	△1,121,712
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,928	△66,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,070	449,879
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△42,843	△20,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,945	△38,465
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,617	318,812
その他	△4,106	7,252
小計	△375,773	△488,406
利息及び配当金の受取額	29,161	31,703
利息の支払額	△20,985	△18,432
法人税等の支払額	△98,843	△88,548
法人税等の還付額	37,348	11,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,092	△552,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△180	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△425,330	△235,045
有形及び無形固定資産の売却による収入	242	188
敷金及び保証金の差入による支出	△16,463	△10,963
敷金及び保証金の回収による収入	23,866	10,299
事業保険の満期による収入	—	117,816
定期預金の預入による支出	△114	△9,457
定期預金の払戻による収入	—	160,000
事業譲受による支出	△61,052	—
その他	△1,295	△20,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,329	12,430

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250,000	2,040,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
自己株式の売却による収入	—	9
自己株式の取得による支出	△6	△165
配当金の支払額	△194,446	△193,178
その他	1,410	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,958	1,545,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	△4,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,154	1,001,618
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,399	3,114,633
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,459	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,351,704	* 4,116,251

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
当座貸越極度額の総額	4,200,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	640,000	2,680,000
差引額	3,560,000	1,520,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)
給料手当	1,611,881千円	1,585,936千円
退職給付費用	234,942	86,930
役員退職慰労引当金繰入額	9,105	3,287
役員賞与引当金繰入額	4,131	4,262
貸倒引当金繰入額	12,951	462

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)

当社グループのうち、主力事業である文具事務用品事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結累計期間の売上高が、第2四半期連結累計期間までの売上高に比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)
現金及び預金	3,508,198千円	4,124,382千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△166,963	△18,606
有価証券	10,469	10,475
現金及び現金同等物	3,351,704	4,116,251

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	193,705	7	平成24年6月20日	平成24年9月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月1日 取締役会	普通株式	193,705	7	平成24年12月20日	平成25年3月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	193,704	7	平成25年6月20日	平成25年9月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月31日 取締役会	普通株式	193,702	7	平成25年12月20日	平成26年3月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,130,555	1,988,977	13,119,533	—	13,119,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,471	67,860	89,331	(89,331)	—
計	11,152,026	2,056,838	13,208,864	(89,331)	13,119,533
セグメント利益又は損失(△)	△303,233	213,209	△90,023	35,706	△54,316

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 35,706千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,087,040	2,098,714	13,185,754	—	13,185,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,914	67,388	104,303	(104,303)	—
計	11,123,955	2,166,102	13,290,057	(104,303)	13,185,754
セグメント利益又は損失(△)	△11,091	135,811	124,719	8,786	133,506

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 8,786千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月21日 至 平成24年12月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月21日 至 平成25年12月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円31銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	91,470	145,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	91,470	145,705
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,672,269	27,672,032
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	5円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	9,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成25年12月25日開催の取締役会において、株式会社ぼん家具（本社：和歌山県海南市 代表取締役社長 樋尻由三、以下「ぼん家具」）の株式を取得し（以下「本件株式取得」）、その後当社を完全親会社、ぼん家具を完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」と総称する。）を行うことを決議し、下記のとおり同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

なお、本件株式交換は会社法796条3項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ぼん家具

事業の内容 家具のインターネットによる通信販売

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、文具事務用品及びインテリア雑貨の製造・企画・販売事業を展開しており、成長戦略の柱としてデジタル雑貨やデジタル事業の拡大を目指しております。

一方、ぼん家具は、コンシューマー向けにインターネットによるオリジナルの家具等の販売を主体とし、安定した品質により強い顧客基盤を有しております。

Eコマース市場がますます躍進する状況下、当社グループは、ぼん家具が保有する強い顧客基盤を活用し、当社グループの事業における新たな需要創造を、また、ぼん家具は商品ラインナップの充実による顧客層の拡大を図ります。さらに調達面での両社のリレーションを強化するなどシナジー効果を創出することで事業拡大を目指すという認識が両社で一致したことから、本件統合について合意いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年1月22日及び30日（みなし企業結合日 平成26年1月31日）

(4) 企業形式の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

現金によるもの 80%

株式交換によるもの 20%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 企業結合日に交付した自己株式の時価	2,000,000千円 現時点では確定していません。
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	116,674千円
取得原価		現時点では確定していません。

3. 取得の対価として株式を交付した場合の、株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

(1) 本件株式交換に係る割当の内容

会社名	株式会社キングジム (株式交換完全親会社)	株式会社ぼん家具 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	18,115.94
株式交換により交付する株式数	普通株式：724,637.6株 (株式会社キングジムは、その保有する自己株式724,637.6株を本件株式交換の対価として割当て交付いたします。)	

(注) 株式交換比率

ぼん家具株式1株に対して、当社株式18,115.94株を割当て交付いたします。ただし、効力発生日（平成26年1月30日）時点において当社が保有するぼん家具株式については、本件株式交換による株式の割当て交付は行いません。

(2) 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠等

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所第一部市場に上場していることから、第三者算定機関の意見を聴取せずに、市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、株式交換契約の締結日の前日である平成25年12月24日を算定基準日とした上で、算定対象となる株価観測期間については、短期間では一時的な株価変動要因の影響を受けやすい、他方で、必要以上の長期間では現時点での企業価値が適切に反映されていない可能性があることから、算定基準日から直近3ヶ月間の東京証券取引所第一部市場における当社の株価終値の平均値を採用いたしました。また、出来高加重を反映した方法を採用すると、偶然的要因による出来高の増減の影響を受ける可能性があることから、単純平均法を採用いたしました。

これらを算定の基礎とした結果、当社は当社株式の1株当たりの価額を690円と算定いたしました。

これに対して、ぼん家具の株式価値については、本件株式取得の実行日から本件株式交換の効力発生日までの期間が短期であり、かつ、現時点では、当該期間においてぼん家具の株式価値に重大な影響を与える可能性のある事象が発生するおそれを認識していないことから、当社は、本件株式取得において算定された株式価値を採用し、ぼん家具株式1株当たりの価額を12,500千円と算定いたしました。

その上で、ぼん家具に対する外部専門家によるデューデリジェンスの結果及び両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案した双方協議の結果、当社は、本件株式交換における株式交換比率については上記

(1) の比率が妥当であると判断し、平成25年12月25日に開催された取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決定し、同日、ぼん家具との間で株式交換契約を締結いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社ぼん家具株式取得に必要な資金を調達するため、平成26年1月20日に金融機関から以下の借入(ブリッジローン)を行いました。本資金については、長期の資金への借り換えを実施する予定です。

1. ㈱三井住友銀行

(1)借入金額	1,200,000千円
(2)利率	変動金利(基準金利+スプレッド)
(3)借入実行日	平成26年1月20日
(4)最終返済日	平成26年3月31日
(5)担保提供資産または保証の内容	なし
(6)その他	なし

2. ㈱三菱東京UFJ銀行

(1)借入金額	800,000千円
(2)利率	変動金利(基準金利+スプレッド)
(3)借入実行日	平成26年1月20日
(4)最終返済日	平成26年4月17日
(5)担保提供資産または保証の内容	なし
(6)その他	なし

2【その他】

第66期(自平成25年6月21日至平成26年6月20日)中間配当については、平成26年1月31日開催の取締役会において、平成25年12月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 193,702千円
- ②1株当たりの金額 7円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年3月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社キングジム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成25年6月21日から平成26年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年12月25日開催の取締役会において、株式会社ばん家具の株式を取得し、その後会社を完全親会社、同社を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式譲渡契約及び株式交換契約を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社ばん家具株式取得に必要な資金を調達するため、平成26年1月20日に金融機関から借入を行っている。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。